

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	市民ニーズの把握と共有化	E26-72	総括担当
施策分野	市民参加・市民協働	E26	企画政策課
施策の方向性	市民の意思を市政にいかし市政運営を円滑に進めるため、市民意向調査・広聴活動の充実など市民ニーズの的確な把握に努め、また、共有化できる仕組みづくりを推進する。	関連課	
		企画政策課	

2 施策を構成する主な事業の評価（事務事業評価シートより）

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
市民意向調査の充実	市民意向調査を踏まえた計画の割合	指 標	A	B	B	B	B
		事業進捗	B	B	B	B	B
		効率性	B	B	B	B	B
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)
市民意向調査の充実	企画・調整に要する経費の一部	企画政策課	0	0	0	※	0

※長期総合計画策定支援委託料(H26/7,074千円)を含む。

4 一次評価

・市民ニーズの把握と共有化を図る上で、市民意向調査の充実は欠かせないものであり、個別計画の策定に際しては適宜調査を実施し結果を公表している。

5 最終評価

評価	(特記意見)
B	
27年度評価(B)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	市民意向調査については、その結果を踏まえた計画策定を推進するとともに、より分かりやすいように調査報告書をまとめるなど、市民ニーズの共有化に資する仕組みにしていく必要がある。

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	市民ニーズの把握と共有化	E26-72	成果活動指標	市民意向調査を踏まえた計画の割合	重点プロジェクト	きずなを結ぶまちづくりプロジェクト		
基本事業	市民意向調査の充実	E26-72183	事業概要	目的(何のために)	多様な市民の意思を市政にいかし、市民本位の市政運営を推進するため。			
	実施方法(何をするか)			市民ニーズを的確に把握し、施策に反映させるため、基本計画の策定に併せて市民意向調査を実施する。				
主な事業	市民意向調査の充実	関連する法令・計画等			第4次基本構想・前期基本計画	担当課	企画政策課	

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	H20 45.0%	充実	0	計画策定年度でないため、意向調査は実施しない。	52.8%	0	計画策定年度でないため実施していない。	A	B	B	○指標は、市全体の計画に対する市民意向調査であり、概ね順調に達成している。 ○計画策定年度ではないため、事業進捗はない。 ○事業実施年度でないため、具体的な経費はない。
24年度	58.8%	↓	0	計画策定年度でないため、意向調査は実施しない。	52.8%	0	計画策定年度でないため実施していない。	B	B	B	○指標は、市全体の計画に対する市民意向調査であり、前年度より伸びていない。 ○計画策定年度ではないため、事業進捗はない。 ○事業実施年度でないため、具体的な経費はない。
25年度	72.5%	↓	0	計画策定年度でないため、意向調査は実施しない。	55.6%	0	計画策定年度でないため実施していない。	B	B	B	○指標は、市全体の計画に対する市民意向調査である。「環境基本計画」の改定にあたり、市民意向調査を実施したため、前年度より指標が上がった。 ○計画策定年度ではないため、事業進捗はない。 ○事業実施年度でないため、具体的な経費はない。
26年度	86.3%	↓	長期基本計画策定支援委託料を含む	第4次基本構想・後期基本計画の策定に向けて、市民意向調査を実施する。	58.3%	0	第4次基本構想・後期基本計画の策定にあたり、26年6月に、「市民意向調査」を実施した。無作為に抽出した市民2000人に調査表を郵送し、713人(35.7%)の回答率であった。外国籍の方には4か国語の翻訳版を同封した。回答率を上げるため、お礼状兼督促を送付し、期限延長を図った。	B	B	B	○指標は、市全体の計画に対する市民意向調査である。「第3次行財政改革大綱」の改定にあたり、市民意向調査を実施したため、前年度より指標が上がった。 ○翻訳対応や期限延長などを図ったが、回答率は前回と同様であった。 ○経費節減の方策を検討したが、翻訳版の同封やお礼兼督促の送付などがあり、具体的な取組はできなかった。
27年度	100.0%	↓	0	計画策定年度でないため、意向調査は実施しない。	63.9%	0	計画策定年度でないため実施していない。	B	B	B	○指標は、市全体の計画に対する市民意向調査である。「生涯学習推進計画」及び「明日の小金井教育プラン」の改定にあたり、市民意向調査を実施したため、前年度より指標が上がった。 ○計画策定年度ではないため、事業進捗はない。 ○事業実施年度でないため、具体的な経費はない。
評価を踏まえた今後の展開(Action)		推進	○展開/課題 分野別諸計画の市民意向調査については、毎年度その実施状況の確認を行い、市民意向調査の充実を図っていく。								
		○ 現状維持									
		改善									
		縮小									
		完了・中止									

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	分かりやすい情報発信と適正な情報管理	E26-73	総括担当
施策分野	市民参加・市民協働	E26	情報システム課
施策の方向性	広報活動の充実により、分かりやすい情報発信を進める。	関連課	
		情報システム課	

2 施策を構成する主な事業の評価（事務事業評価シートより）

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
市ホームページの充実	市ホームページの年間アクセス件数	指標	A	A	A	A	A
		事業進捗	A	A	A	A	A
		効率性	A	A	A	A	A
		指標					
		事業進捗					
		効率性					
		指標					
		事業進捗					
		効率性					
		指標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)
市ホームページの充実	各課対応ホームページ管理システム 借上料ほか	情報システム課	4,457	4,287	4,826	4,928	13,469

4 一次評価

平成22年度にCMSを更改したことにより、ページ作成等が容易になったため、各課からの情報発信がより活発になった。また、ホームページ操作研修を実施し、CMSの基本的な操作方法の取得やホームページの情報発信ツールとしての重要性を周知し、利用しやすいホームページ作りを心掛けた。さらに、アクセシビリティソフトを更改し、視聴覚などに障がいがある方の利便性の向上にも努めたことに加え、平成27年度には、ホームページをリニューアルし、これまで以上に利便性が向上し、情報発信ツールとしての役割が高まった。

今後の課題として、よりアクセシビリティを向上させる必要がある。また、情報の多様化が進んでいることから、本来の情報発信主体である広報部門に事務移管することも検討する必要があると考える。

5 最終評価

評価	(特記意見)
B	
27年度評価(B)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	平成27年度にリニューアルしたホームページへのアクセス等の効果・検証を行うとともに、ホームページや市報等の情報発信を担う部門同士の連携等も検討する必要がある。

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	分かりやすい情報発信と適正な情報管理	E26-73	成果活動指標	市ホームページの年間アクセス件数	重点プロジェクト
基本事業	広報活動の充実	E26-73185	事業概要	目的(何のために)	市政情報を迅速かつ確に提供する。
	実施方法(何をするか)			ホームページの内容・デザイン等の更なる充実を図る。	
主な事業	市ホームページの充実		関連する法令・計画等	小金井市ホームページ管理運営要領	担当課 情報システム課

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	296.5万件	充実	4,458	更改したCMSの操作に慣れ、情報発信の更なる促進、利便性向上を図る。	352.2万件	4,457	更改したCMSの操作に慣れ、情報発信の更なる促進、利便性向上を図った。	A	A	A	アクセス数も伸び、一定利用されていると判断出来る。
24年度	298.5万件	↓	5,752	HP上に公開している地図情報サービス(CoCoマップこがねい)を更改し、更なる利便性向上を図る。	325.9万件	4,287	HP上に公開している地図情報サービス(CoCoマップこがねい)を更改し、更なる利便性向上を図った。	A	A	A	地図情報サービスがリニューアルされたことにより、今まで以上に利便性が上がった。同時に、年間の運用費が下がり、コストダウンにも寄与した。
25年度	300.5万件	↓	4,827	CMSをバージョンアップさせ、更なる利便性向上を図る。	328.3万件	4,826	CMSをバージョンアップさせ、更なる利便性向上を図った。	A	A	A	対応ブラウザの拡大および新たな編集機能の追加等が図られ、アクセス数増に繋がった。
26年度	302.5万件	↓	4,930	アクセシビリティ支援ソフトを更新し、更なる情報発信の利便性の向上を図る。	363.5万件	4,928	アクセシビリティソフトのバージョンアップを行い、更なる利便性の向上を図った。また、ホームページのリニューアルに向け、本格的に検討し、予算化を目指した。	A	A	A	アクセシビリティソフトの更改により、視聴覚に障がいのある方の利便性が図られ、一定アクセス数の増につながった。
27年度	304.5万件	↓	13,436	サイトデザイン・構成等を見直し、HPリニューアルを行うことで、利用者及び作成者ともに更なる利便性の向上を図る。	374.2万件	13,469	市ホームページをリニューアルし、利便性の向上を図った。	A	A	A	市ホームページのリニューアルにより、これまで以上に利便性が向上し、情報発信ツールとしての役割を高めたため。
評価を踏まえた今後の展開(Action)		推進	○展開 平成22年度にCMSを更改したことにより、ページ作成等が容易になったため、各課からの情報発信がより活発になった。また、ホームページ操作研修を実施し、CMSの基本的な操作方法の取得やホームページの情報発信ツールとしての重要性を周知し、利用しやすいホームページ作りを心掛けた。さらに、アクセシビリティソフトを更改し、視聴覚などに障がいがある方の利便性の向上にも努めたことに加え、平成27年度には、ホームページをリニューアルし、これまで以上に利便性が向上し、情報発信ツールとしての役割が高まった。								
	○	現状維持	○課題 リニューアルしたが、よりアクセシビリティを向上させる必要がある。また、情報の多様化が進んでいることから、本来の情報発信主体である広報部門に事務移管することも検討する必要があると考える。								
		改善									
		縮小									
		中止									

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	市民参加の推進	E26-74	総括担当
施策分野	市民参加・市民協働	E26	企画政策課
施策の方向性	市民参加条例に基づき、より多くの市民参加が得られるよう、多様な市民参加を推進する。	関連課	
		企画政策課	

2 施策を構成する主な事業の評価 (事務事業評価シートより)

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
審議会などの公募市民の拡充	審議会などにおける公募市民の割合	指標	B	A	B	B	B
		事業進捗	B	A	A	A	A
		効率性	A	A	B	B	B
		指標					
		事業進捗					
		効率性					
		指標					
		事業進捗					
		効率性					
		指標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)
審議会などの公募市民の拡充	市民参加推進会議に要する経費	企画政策課	387	495	499	475	377

4 一次評価

<ul style="list-style-type: none"> 市民参加条例第9条第3項で掲げた基準(公募委員の比率は原則として30%以上)の達成に向けて、定期的な庁内照会等により、意識啓発に努めてきた。しかし、専門的な知識が必要な審議会等も多いため、全体的な公募の割合としては、審議会等の新設や廃止の影響を受け、数値が上下することはあるが大きく変化することはない。新設される審議会等には、今後さらに庁内に周知し、公募市民の拡充を推進していく。 市民参加の推進を図る上で、審議会等の公募市民の拡充は必須であり、施策の推進に寄与しているが、審議会等は市民参加の一手段であり、パブリックコメントや市民の意向調査等、多様な市民参加の手法についても充実していく必要がある。

5 最終評価

評価	(特記意見)
B	
27年度評価(B)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	審議会だけでなく、パブリックコメントや市民意向調査等、多様な市民参加の手法も織り交ぜるとともに、今後も、市民参加推進会議での議論も参考にしながら、幅広い世代や性別、特に若者世代や女性の市民参加を推進する必要がある。

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	市民参加の推進	E26-74	成果活動指標	審議会などにおける公募市民の割合	重点プロジェクト	きずなを結ぶまちづくりプロジェクト
基本事業	多様な市民参加の推進	E26-74188	事業概要	目的(何のために)	市政に多様な意見を反映するため、市民参加を推進し、審議会などにおける公募市民(定数)の割合を高める。	
	主な事業	審議会などの公募市民の拡充		実施方法(何をするか)	市民参加推進会議の提言を受ながら審議会等への市民参加を検討、具体化していく。	
関連する法令・計画等			市民参加条例	担当課	企画政策課	

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	H20 15.7%	拡充	534	第3期市民参加推進会議の提言を受け、第4次小金井市基本構想・前期基本計画に市民参加の推進を位置付け、具体的内容を第4期市民参加推進会議で議論する。	22.0%	387	第3期市民参加推進会議で若者の市民参加を推進するための提言がなされた。長期総合計画の中で若者の市民参加は織り込んだが、審議会等に特化した具体的な検討はできなかった。	B	B	A	○比較的公募市民の割合の高い審議会等が前年度に終了したため、割合が縮小した。 ○市民参加推進会議の進捗は順調だったが、審議会等へ反映させる提言に至らなかった。 ○委員間の連絡で、メールを活用することにより郵送代の縮減に努めた。
24年度	19.3%	↓	529	第4期市民参加推進会議の提言を受け、審議会への市民参加の拡大をはかる具体的措置を検討する。	23.3%	495	第4期市民参加推進会議を開催し、審議会への市民参加を推進する手法について検討、提言がなされた。	A	A	A	○比較的公募市民の割合の高い審議会等が新設されたため、審議会等への公募市民の割合は拡大した。 ○市民参加推進会議の進捗は順調であり、審議会等への市民参加の手段について具体的に検討できている。 ○引き続き郵送代の縮減に努めた。さらに、審議会の運営についても、推進会議の自主活動として2回ワーキンググループ(無報酬)を開催するなど縮減に努めた。
25年度	22.9%	↓	531	第4期市民参加推進会議の提言を受け、審議会への市民参加の拡大をはかる具体的措置を試行する。	21.6%	499	第4期市民参加推進会議の提言を受け、第5期市民参加推進会議の公募委員について無作為抽出で選考し、多様な市民参加の拡大を図る具体的措置の検討をした。	B	A	B	○比較的公募市民の割合の高い審議会等が前年度に終了したため、割合が縮小した。 ○無作為抽出で公募委員を選考するなど、多様な市民参加の推進について具体的な取組を実施した。 ○引き続き郵送代の縮減に努めているが、それ以外の取組はできなかった。
26年度	26.4%	↓	529	第4期市民参加推進会議の提言を受け、審議会への市民参加の拡大をはかる具体的措置を実施する。	22.7%	475	第5期市民参加推進会議では若者の市政参加を推進する方策を議題とし、提言に向けて審議がなされた。若者をはじめとした多様な市民参加の拡大を図る具体的措置の検討をした。	B	A	B	○比較的公募市民の割合の高い審議会等が新設され、審議会等への公募市民の割合は拡大したが、指標は達成しなかった。 ○引き続き無作為抽出で公募委員を選考するなど、多様な市民参加の推進について具体的な取組を実施した。 ○引き続き郵送代の縮減に努めているが、それ以外の取組はできなかった。
27年度	30.0%	↓	400	第5期市民参加推進会議の提言を受け、審議会への市民参加の拡大をはかる具体的措置を検討する。	22.9%	377	第6期市民参加推進会議では若者の市民参加の拡大をはかるために、ワークショップの手法について検討をしていく予定。	B	A	B	○比較的公募市民の割合の高い審議会等が新設され、審議会等への公募市民の割合は拡大したが、指標は達成しなかった。 ○引き続き無作為抽出で公募委員を選考するなど、多様な市民参加の推進について具体的な取組を実施した。 ○改選があったため、平成27年度は予算縮小となった。
評価を踏まえた今後の展開(Action)		推進	○展開 公募委員の無作為抽出について、その実績を踏まえて、企画政策課内での審議会等の公募の際も試行的に実施した。今後、実施方法等を全庁に周知していく。								
	○	現状維持	第5期推進会議から提出された提言を受け、若者をはじめとした多様な市民参加の拡大を図る方策を庁内で検討する。								
		改善	○課題 市民参加推進会議での提言を実施に移した場合、評価測定の場がないなど見直しがしづらく、不必要な制度についても残存する傾向にある。実施後のフォロー手法の検討も必要である。								
		縮小	公募委員の割合について、専門的な知識が必要な常設している審議会等が多いため、全体の指標としては20%～25%を超えることが難しい。								
		完了・中止									

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	市民協働の推進	E26-75	総括担当
施策分野	市民参加・市民協働	E26	コミュニティ文化課
施策の方向性	(仮称)市民協働支援センターの活用などにより、市民協働を支える体制を整備し、市内団体・NPO・企業・大学等との協働を推進する。	関連課	
		コミュニティ文化課	

2 施策を構成する主な事業の評価 (事務事業評価シートより)

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
市職員への市民協働研修の充実	市民協働研修への市職員の参加人数	指標	A	B	B	A	B
		事業進捗	A	A	A	A	A
		効率性	B	A	A	A	A
		指標					
		事業進捗					
		効率性					
		指標					
		事業進捗					
		効率性					
		指標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)
市職員への市民協働研修の充実	民間非営利団体に要する経費(一部)	コミュニティ文化課	24	0	0	24	0

4 一次評価

- 平成24年3月に市民協働のあり方等検討委員会から答申を受けた。これに基づき、平成24年度に引き続きNPO法人派遣研修を実施し、派遣後には報告会を開催した。市職員が、NPO等の日頃の活動を体験・見聞することにより、NPO等が地域の課題や社会的な課題の解決という公益性を持つ活動をどのように担っているかを理解し、また、活動の活性化を図るためにはどのようにすればよいか(行政としての対応を含め)考える機会となり、市職員の日常業務に対するサービス意識、コスト意識などを培うとともに、NPO等との人的ネットワークを拡大することができ、市民協働の推進に寄与した。
- NPO法人派遣研修報告会を聴講する職員研修も併せて実施し、より多くの職員が協働意識を共有することができた。
- 前回最終評価で課題として掲げられた「市民協働を推進するための制度的条件整備の着手」として、市民協働のあり方等検討委員会からの答申にある「協働事業提案制度」の実現に向けた検討を行うとともに、公募市民を含めた「小金井市市民協働推進委員会」を新たに設置した。

5 最終評価

評価	(特記意見)
B	
27年度評価(B)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	市民協働研修においては研修対象者や講師、受入先NPO法人の選定方法や、NPO法人職員の時間的負担への配慮等を検討し、より多くの職員や対象のNPO法人への拡大を図るとともに円滑に実施する必要がある。また、市民協働を推進するための制度的条件の検討を進める必要がある。

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	市民協働の推進	E26-75	成果活動指標	市民協働研修への市職員の参加人数	重点プロジェクト	きずなを結ぶまちづくりプロジェクト		
基本事業	市内団体・NPO・企業・大学などの協働推進	E26-75190	事業概要	目的(何のために)	市職員の協働意識の向上を図る。			
	主な事業	市職員への市民協働研修の充実		実施方法(何をするか)	市民協働研修の実施			
関連する法令・計画等			市民協働推進基本指針	担当課	コミュニティ文化課			

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)				評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明	
23年度	H20 27人	充実	24	外部講師による講演の実施	37人	24	講師を小金井市市民協働のあり方等検討委員会委員長に務めていただき、協働推進職員研修を実施した。	A	A	B	○研修の参加者が拡大した。 ○市民協働のあり方等検討委員会委員長に講演していただき、職員の協働意識の向上に寄与した。 ○経費削減の余地なし	
24年度	30人	↓	24	外部講師による講演の実施	15人	0	職員15人を6団体に派遣するNPO法人派遣研修を実施した。派遣後には、派遣職員、派遣先団体、関係者等による報告会を実施した。	B	A	A	○新規でNPO法人派遣研修を実施したが、外部講師による講演を実施しなかったため、参加者数は縮小した。 ○市民協働のあり方等検討委員会から答申を受け、NPO法人派遣研修を新規で行った。 ○無償で派遣受入れを行っていただいた。	
25年度	34人	↓	24	外部講師による講演の実施、NPO法人派遣研修	31人	0	職員15人を7団体に派遣するNPO法人派遣研修を実施した。派遣後には、派遣職員、派遣先団体、関係者等による報告会を実施した。また、当該報告会を聴講することで、市職員の協働意識の向上を図ることを目的として、協働推進職員研修を実施し、職員16人が参加した。	B	A	A	○外部講師による講演を実施しなかったため、参加者数は縮小した。 ○市民協働のあり方等検討委員会から答申を受け、NPO法人派遣研修を行った。また、協働推進職員研修を併せて実施した。 ○無償で派遣受入れを行っていただいた。	
26年度	37人	↓	24	外部講師による講演の実施、NPO法人派遣研修	53人	24	・職員29人を団体に派遣するNPO法人派遣研修を実施し、派遣後には、派遣職員及び派遣先団体による報告会を実施した。また、協働意識の向上を目的として当該報告会を聴講する職員研修を実施し、職員7人が参加した。 ・東京ボランティア・市民活動センターの方を講師としてお招きして講座及びワークショップを行う協働推進職員研修を行い、職員17人が参加した。	A	A	A	○外部講師による講演等を内容とした協働推進職員研修を実施したため、研修の参加者数が増大し、指標を達成した。 ○市民協働のあり方等検討委員会から答申を受け、NPO法人派遣研修と協働推進職員研修を実施した。 ○無償で派遣受入れを行っていただいた。	
27年度	40人	↓	24	NPO法人派遣研修・報告会	24人	0	・職員19人を団体に派遣するNPO法人派遣研修を実施し、派遣後には、派遣職員及び派遣先団体による報告会を実施した。また、当該報告会を聴講することで、市職員の協働意識の向上を図ることを目的として、協働推進職員研修を実施し、職員5人が参加した。	B	A	A	○新たな協働施策(協働事業提案制度)に関する職員説明会と時期が重なったことで外部講師による講演を実施しなかったため、研修の参加者数は縮小した。 ○市民協働のあり方等検討委員会から答申を受け、NPO法人派遣研修を実施し、協働推進職員研修を併せて実施した。 ○無償で派遣受入れを行っていただいた。	
評価を踏まえた今後の展開(Action)		推進	○展開 平成28年度は、NPO法人派遣研修・報告会のほか、外部講師による研修も実施したい。									
		現状維持	○課題 NPO法人派遣研修では、受入先NPO法人の選定が難しい。また、対象職員の業務都合と団体側の受入日程の調整が難しく、市民協働支援センター準備室を通して、団体側と更に密な連絡調整が必要である。									
		改善										
		縮小										
		完了・中止										

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	更なる行財政改革の推進	E27-76	総括担当
施策分野	行政経営	E27	企画政策課
施策の方向性	行政全体として最も効率的に効果が上げられる、自律した行政経営の確立を推進し、行政サービスの向上と行財政の改革に努めます。		関連課

2 施策を構成する主な事業の評価 (事務事業評価シートより)

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
第3次行財政改革大綱の推進	第3次行財政改革大綱の達成状況	指標	A	A	A	A	B
		事業進捗	A	A	A	A	A
		効率性	B	B	B	B	B
		指標					
		事業進捗					
		効率性					
		指標					
		事業進捗					
		効率性					
		指標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)
第3次行財政改革大綱の推進	行財政改革事務に要する経費	企画政策課	270	5,220	489	791	464

4 一次評価

- ・第3次行財政改革大綱全77項目中の90%について、一定の進捗が図られているが、残りの10%の実施項目は様々な要因によって取組が遅れている。例えば、保育業務の見直し、保育料の改定、公民館の有料化等については、各種審議会等へ諮問を行うなど、進捗が図られるよう取組を進めている。
- ・第3次行財政改革大綱を推進した結果、一定の職員数の削減及び財政効果が得られているため、「主な事業」の進捗結果が施策に対して有効に機能している。

5 最終評価

評価	(特記意見)
B	
27年度評価(B)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	第3次行財政改革大綱に掲載されている実施項目のうち、一次評価で挙げられている項目を中心に事業の進捗を図っていく必要があり、計画期間が終了している第3次行財政改革大綱に代わる新たな行財政改革の中で方向性を示していく必要がある。

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	更なる行財政改革の推進	E27-76	成果活動指標	第3次行財政改革大綱の達成状況			重点プロジェクト	
基本事業	第3次行財政改革大綱の推進	E27-76191	事業概要	目的(何のために)	「市民協働」「公民連携」等を基本原則として、自律した行政経営の確立を図り、市民満足度の向上を目指す。			
	主な事業	第3次行財政改革大綱の推進		実施方法(何をするか)	実施項目計画表の進行管理を行う。			
			関連する法令・計画等	第3次行財政改革大綱		担当課	企画政策課	

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)				評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明	
23年度	-	推進	454	第6期行財政改革市民会議、行財政再建推進本部での議論を通じ、第3次行財政改革大綱の進行管理を行う。	33.8%	270	第6期行財政改革市民会議より、「市民による行政評価」報告書が提出された。また、行財政再建推進本部において、第3次行財政改革大綱の進行管理を行った。	A	A	B	○指標については、指標結果が成果活動指標を上回ったため、「A」評価とした。 ○事業進捗については、第3次行財政改革大綱全77項目、実施中の項目が26項目、実施を検討中の項目が42項目であるため、全体の80%について進捗が図られているため、「A」評価とした。 ○効率性については、必要最低限度の予算を編成しており、これ以上は削減の余地がないため、「B」評価とした。	
24年度	20.0%	↓	5,789	行財政再建推進本部での議論を通じ、第3次行財政改革大綱の進行管理を行う。また、行政以外の第三者の客観的な立場から、小金井市の現状を診断する。	46.8%	5,220	行財政再建推進本部において、第3次行財政改革大綱の進行管理を行った。また、行政以外の第三者の客観的な立場から、小金井市の現状を診断し、報告書が提出された。	A	A	B	○指標については、指標結果が成果活動指標を上回ったため、「A」評価とした。 ○事業進捗については、第3次行財政改革大綱全77項目、実施中の項目が36項目、実施を検討中の項目が37項目であるため、全体の90%について進捗が図られているため、「A」評価とした。 ○効率性については、必要最低限度の予算を編成しており、これ以上は削減の余地がないため、「B」評価とした。	
25年度	40.0%	↓	446	第7期行財政改革市民会議、行財政再建推進本部での議論を通じ、第3次行財政改革大綱の進行管理を行う。	53.2%	489	第7期行財政改革市民会議より、「平成26年度予算編成に対する緊急提言」、「中間答申」が提出された。また、行財政再建推進本部において、第3次行財政改革大綱の進行管理を行った。	A	A	B	○指標については、指標結果が成果活動指標を上回ったため、「A」評価とした。 ○事業進捗については、第3次行財政改革大綱全77項目、実施中の項目が28項目、実施を検討中の項目が27項目、取組が終わった項目が6項目、検討を終了した項目が7項目であるため、全体の90%について進捗が図られているため、「A」評価とした。 ○効率性については、必要最低限度の予算を編成しており、これ以上は削減の余地がないため、「B」評価とした。	
26年度	60.0%	↓	1,111	第7期行財政改革市民会議、行財政再建推進本部での議論を通じ、第3次行財政改革大綱の進行管理を行う。	62.3%	791	第7期行財政改革市民会議より、諮問に対する答申が提出された。また、行財政再建推進本部において、第3次行財政改革大綱の進行管理を行った。	A	A	B	○指標については、指標結果が成果活動指標を上回ったため、「A」評価とした。 ○事業進捗については、第3次行財政改革大綱全77項目、実施中の項目が30項目、実施を検討中の項目が21項目、取組が終わった項目が9項目、検討を終了した項目が10項目であるため、全体の90%について進捗が図られているため、「A」評価とした。 ○効率性については、必要最低限度の予算を編成しており、これ以上は削減の余地がないため、「B」評価とした。	
27年度	80.0%	↓	697	第8期行財政改革市民会議、行財政再建推進本部での議論を通じ、第3次行財政改革大綱の進行管理を行う。	74.0%	464	行財政再建推進本部において、第3次行財政改革大綱の進行管理を行った。また、(仮称)第4次行財政改革大綱を策定する上での参考とするために実施した市民意向調査の報告書を作成した。	B	A	B	○指標については、指標結果が成果活動指標を下回ったが、指標の達成に向け取組が図られたため、「B」評価とした。 ○事業進捗については、第3次行財政改革大綱全77項目、実施中の項目が33項目、実施を検討中の項目が13項目、取組が終わった項目が12項目、検討を終了した項目が12項目であるため、全体の90%について進捗が図られているため、「A」評価とした。 ○効率性については、必要最低限度の予算を編成しており、これ以上は削減の余地がないため、「B」評価とした。	
評価を踏まえた今後の展開(Action)		推進	○展開									
		現状維持	第3次行財政改革大綱が平成27年度末で終了になっていることから、行財政改革市民会議や行財政再建推進本部における議論、パブリックコメント等を踏まえ、新たな行財政改革の方向性を示していく。									
		改善	○課題									
		縮小	新たな行財政改革の方向性について、具体的実施項目案及び財政効果額等の指標の設定が、今後の検討課題である。									
		完了・中止										

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	組織の活性化と人材の育成・活用	E27-77	総括担当
施策分野	行政経営	E27	職員課
施策の方向性	第2次小金井市人材育成基本方針(計画期間:平成26年度から平成30年度)に基づいて、必要な知識技能の習得、能力向上を図るため、実践的な独自研修を推進する。		関連課

2 施策を構成する主な事業の評価 (事務事業評価シートより)

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
実践的な独自研修の実施	職員の研修への参加率	指 標	B	B	B	B	B
		事業進捗	B	B	A	A	A
		効率性	B	B	B	B	B
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)
実践的な独自研修の実施	職員研修に要する経費	職員課	10,792	10,111	10,053	9,367	9,700

4 一次評価

第2次小金井市人材育成基本方針(計画期間:平成26年度から平成30年度)に基づき、実践的な独自研修を計画的に実施している。

平成27年度においては、人事評価制度の本格実施に向けた考課者研修及び考課者訓練、そのほか、キャリア形成支援研修、管理職研修を新たに実施した。

今後も、職員のニーズを踏まえながら各職層等に求められる資質の向上をはかるため、実践的な研修を実施していく必要がある。

5 最終評価

評価	(特記意見)
B	
27年度評価(B)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	今後は研修に参加した職員からの感想を踏まえた研修を構築し、職員にとっての参加する意義をより高めることが求められる。それにより、成果活動指標である職員の研修への参加率を向上させ、より一層職員の人材育成を図る必要がある。

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	組織の活性化と人材の育成・活用	E27-77	成果活動指標	職員の研修への参加率		重点プロジェクト	
基本事業	人材の育成・活用	E27-77193	事業概要	目的(何のために)	各種研修の実施により、必要な知識技能の習得、能力向上を図るとともに、職員の自己啓発を支援する。		
	主な事業	実践的な独自研修の実施		実施方法(何をするか)	内部講師及び外部講師による各種研修を実施		
関連する法令・計画等			地方公務員法第39条、小金井市職員研修計画、小金井市人材育成基本方針、小金井市人材育成基本方針実施計画	担当課	職員課		

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)				評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明	
23年度	62.5%	実施	12,292	職員が、小金井市人材育成基本方針に示す、小金井市が求める職員像を実現できるような職員研修の実施。 職員提案制度の表彰提案「市政を知る」を参考に、他課業務に対する理解を深める研修を実施する。	60.1%	10,792	年度毎に職員研修計画を策定し、その時代に求められる能力等を修得するための研修を実施するよう見直しを行う。 職場インタビューをとおして各職場の職務内容や課題等について学び、キャリア意識の向上を図るために、入所2年目職員を対象として、「職場インタビュー研修」を新たに実施した。	B	B	B	研修受講結果報告書等から研修受講後職員の意見を把握し、多様化する職員の能力開発ニーズに対応していく。 職場インタビュー研修の受講者から、「他部署の職務内容や課題を現場職員から聞くことで、これまで知らなかった事柄を問題意識として保持できるようになり、また今後の異動先として具体的に検討する材料となった」との意見が多かった。	
24年度	66.8%	充実	10,887	職員が、小金井市人材育成基本方針に示す、小金井市が求める職員像を実現できるような職員研修の実施。 NPOに職員派遣し、実地でNPOや市民協働を学ぶ研修を企画・実施する。	66.3%	10,111	年度毎に職員研修計画を策定し、その時代に求められる能力等を修得するための研修を実施するよう見直しを行う。 職員の協働意識及び地域貢献意識の向上等を目的として、「NPO派遣研修」を新たに実施し、職員15人をNPO6団体に派遣した。	B	B	B	研修受講結果報告書等から研修受講後職員の意見を把握し、多様化する職員の能力開発ニーズに対応していく。 NPO派遣研修の受講者から、「NPOと行政との相違等に対する理解が深まり、市民協働についての意識が高まった。今後はこの経験を業務に活かしていきたい」との意見が多かった。	
25年度	71.3%	↓	10,556	職員が、小金井市人材育成基本方針に示す、小金井市が求める職員像を実現できるような職員研修の実施。 「NPO派遣研修」の定着化を図る。	69.4%	10,053	年度毎に職員研修計画を策定し、その時代に求められる能力等を修得するための研修を実施するよう見直しを行う。 「NPO派遣研修」において、職員15人をNPO7団体に派遣した。	B	A	B	研修受講結果報告書等から研修受講後職員の意見を把握し、多様化する職員の能力開発ニーズに対応していく。 NPO派遣研修については、庁内ばかりではなく、外部(NPO、議員等)からも注目を集めるとともに、評価が高かった。	
26年度	75.6%	↓	9,834	職員が、第2次小金井市人材育成基本方針に示す、小金井市が求める職員像を実現できるような職員研修の実施。 管理職のマネジメント能力の向上に資する研修を実施する。	70.8%	9,367	年度毎に職員研修計画を策定し、その時代に求められる能力等を修得するための研修を実施するよう見直しを行う。 管理職の資質向上を目的とし、管理職マネジメント研修を新たに実施し、56人が参加した。 女性管理職を講師にむかえ、女性のためのキャリア研修を新たに実施し、19人が参加した。	B	A	B	研修受講結果報告書等から研修受講後職員の意見を把握し、多様化する職員の能力開発ニーズに対応していく。 管理職が参加しやすいよう、3時間で実施したところ多くの職員の参加があり、受講者からも好評であった。 女性管理職の声を聞く機会ができたことが、参加者から評価が高かった。	
27年度	80.0%	↓	10,326	職員が、第2次小金井市人材育成基本方針に示す、小金井市が求める職員像を実現できるような職員研修の実施。 キャリア形成支援の観点から、キャリアプラン研修の実施について検討する。	76.6%	9,700	年度毎に職員研修計画を策定し、その時代に求められる能力等を修得するための研修を実施するよう見直しを行う。 人事評価制度の本格実施に向け、考課者研修及び考課者訓練を実施し、それぞれ62人、68人が参加した。 キャリア形成支援を目的とした、キャリア形成支援研修を新たに実施し、18人が参加した。 経理実務研修の充実のため、経理実務研修実践編を新たに実施し、34人が参加した。 管理職のマネジメント能力向上をめざし、管理職研修を新たに実施し、44人が参加した。	B	A	B	研修受講結果報告書等から研修受講後職員の意見を把握し、多様化する職員の能力開発ニーズに対応していく。 新たに実施した研修については、実践に即した研修であり有意義だったとの声が多かった。 平成27年10月からは、研修修了報告書の様式を変更し、受講者の研修に対する評価を数値化できるように変更し、検証することによって、次年度より充実した研修の実施を検討することが可能となった。 また、第2次小金井市人材育成基本方針の進捗状況を把握することにより、課題となっている事業等の底上げを図っていく。	
評価を踏まえた今後の展開(Action)	○	推進	○展開/課題									
		現状維持	第2次小金井市人材育成基本方針(計画期間:平成26年度から平成30年度)に基づいて、実践的な独自研修を推進する。									
		改善										
		縮小										
		完了・中止										

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	自律した行政経営の推進	E27-78	総括担当
施策分野	行政経営	E27	企画政策課
施策の方向性	行政全体として最も効率的に効果が上げられる、自律した行政経営の確立を推進し、行政サービスの向上と行財政の改革に努めます。		関連課

2 施策を構成する主な事業の評価 (事務事業評価シートより)

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
行政評価制度の見直し	行政評価による施策・事業の見直し件数	指標	B	A	-	-	-
		事業進捗	A	A	-	-	-
		効率性	B	B	-	-	-
(仮称)東小金井駅市政センターの整備	窓口の設置状況	指標	B	B	B	B	C
		事業進捗	B	B	B	B	B
		効率性	B	B	B	B	B
		指標					
		事業進捗					
		効率性					
		指標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)

4 一次評価

<ul style="list-style-type: none"> ・新たなPDCAサイクルの確立に向け、行政評価制度は「施策マネジメント」に統合した。今後は引き続き施策マネジメントを実施し、効果的・効率的な行財政運営の実現を図っていく。 ・(仮称)東小金井市政センター(以下「市政センター」という。)の整備については、福祉会館閉館に伴う利用者の安全確保として、市政センター建設予定地に賃貸借による福祉共同作業所の暫定施設を整備することとし、暫定活用終了後には、市政センターとして建物を転用することとした。賃貸借期間終了までに、市政センターとしてのあり方、必要な機能の検討、スケジュールの整理等を行う必要がある。

5 最終評価

評価	(特記意見)
B	
27年度評価(B)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	(仮称)東小金井市政センターについては、周辺環境等の変化を踏まえながら、さまざまなケースを視野に入れた検討を進める必要がある。

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	自律した行政経営の実現	E27-78	成果活動指標	窓口の設置状況		重点プロジェクト	
基本事業	市民サービスの向上	E27-78197	事業概要	目的(何のために)	市民の利便性の向上を図るため。		
	主な事業 (仮称)東小金井市政センターの整備			実施方法(何をするか)	東小金井駅東側高架下の市政センター予定地に市民サービスの向上に資する機能を有する、(仮称)東小金井市政センターを整備する。		
			関連する法令・計画等	なし		担当課	企画政策課・市民課

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	1か所	推進	0	(仮称)東小金井市政センター開設に関する施策を計画的に行うため、庁内検討委員会を設置し、取扱業務に関する事項の調査・研究を行う。	1か所	0	窓口業務に関係する課により構成された検討委員会を7回開催し、併せて、平成23年7月に市政センター開設懇談会、11月に周辺住民への意見募集を行い、その検討結果について中間報告を行った。	B	B	B	○検討結果として、平成24年度設計、平成25年度建設、平成26年度開設というスケジュールにて進めていくこととし、平成24年度当初予算にて測量委託料及び設計委託料を計上した。 ○指標達成に向けて事業が進捗している。 ○経費削減の余地がない。
24年度	1か所	↓	6,973	検討委員会での検討結果に基づき、市政センターの整備に向けた手続き等を進めていく。	1か所	0	証明書等のコンビニ交付、税のコンビニ納付が拡大していく状況を踏まえ、機能について再検討することとなった。	B	B	B	○市政センターの機能を市民課業務を主体としたものではなく、全面的に見直すこととなった。 そのことにより、事業の進捗は遅れることとなった。 ○H24当初予算にて設計費用等を計上していたが、未執行となった。
25年度	1か所	↓	0	市政センターの機能について再検討する。	1か所	0	当初の検討委員会については解散した。今後は、全庁的に検討する必要があることから、企画政策課を含めて調整を行った。	B	B	B	○機能についての調査・検討、その具体化を図ることを目的として、企画政策課、市民課、都市整備部を中心とした検討委員会を設置することとなった。事業進捗は遅れていたが、今後具体化に向けて進んでいくと思われる。 ○経費削減の余地がない。
26年度	1か所	↓	0	市政センターの機能について再検討し、具体案を固めていく。	1か所	0	検討委員会において、機能については、全庁における調査や他市の事例、公共施設マネジメントの観点等を踏まえ、再検討を行った。	B	B	B	○検討結果として、機能の具体化には至っておらず、事業進捗は遅れているが、周辺環境等の変化を踏まえ、さまざまなケースを視野に入れて引き続き検討を行っていく。 ○経費については削減の余地がない。
27年度	2か所	↓	0	市政センターの機能について再検討し、具体案を固めていく。	1か所	0	福祉会館閉館に伴う利用者の安全確保として、市政センター建設予定地に賃貸借による福祉共同作業所の暫定施設を整備することとし、暫定活用終了後には、市政センターとして建物を転用することとした。	C	B	B	○窓口設置ではなく、福祉会館閉館に伴う代替措置の対応を行った。 ○福祉共同作業所としての賃貸借建物は、平成28年5月末に竣工予定であり、暫定活用終了後、市政センターとして建物を転用予定である。 ○建物については、暫定活用終了後、市政センターへ転用可能な構造・内装とするよう協議を行った。
評価を踏まえた今後の展開(Action)		推進	○展開/課題 賃貸借期間終了までに、市政センターとしてのあり方、必要な機能の検討、スケジュールの整理等を行う必要がある。								
		現状維持									
		○ 改善									
		縮小									
		完了・中止									

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	計画とマネジメントの整備	E28-79	総括担当
施策分野	計画的行政	E28	企画政策課
施策の方向性	基本構想に基づいた総合的かつ計画的な市政運営を推進するため、施策の具体化とその実現方法を明らかにする「基本計画」、その事業と財政の裏づけを明らかにする「実施計画」を策定する。そして、「施策マネジメント」において、施策及び事務事業の不断の見直しを行い、計画の目標達成を目指す。また、新庁舎の建設や施設整備等を計画的に推進する。	関連課	
		企画政策課	

2 施策を構成する主な事業の評価 (事務事業評価シートより)

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
新庁舎の建設	第4次基本構想・前期基本計画の目標達成率	指標	-	-	-	B	B
		事業進捗	B	B	B	B	B
		効率性	B	B	B	B	B
施策マネジメントの実施	第4次基本構想・前期基本計画の目標達成率	指標	-	-	-	B	B
		事業進捗	C	C	B	B	B
		効率性	B	B	B	B	B
後期基本計画の策定	第4次基本構想・前期基本計画の目標達成率	指標	-	-	-	B	B
		事業進捗	B	B	A	A	A
		効率性	B	B	B	A	A
実施計画の策定	第4次基本構想・前期基本計画の目標達成率	指標	-	-	-	B	B
		事業進捗	B	B	B	B	B
		効率性	B	B	B	B	B

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)
新庁舎の建設	新庁舎建設調査に要する経費 (H26は新庁舎建設に要する経費)	企画政策課	7,679	5,454	0	0	0
施策マネジメントの実施	-	企画政策課	0	0	0	0	0
後期基本計画の策定	企画・調整に要する経費の一部	企画政策課	0	0	0	7,074	6,297
実施計画の策定	-	企画政策課	0	0	0	0	0

4 一次評価

- ・施策の進捗について、指標結果は、実施した106項目中、A評価が49件で達成率は46.2%であった。施策マネジメントの実施による施策の着実な推進を図る必要がある。
- ・また、実施計画については、昨今の社会経済情勢の動向、本市の財政状況等を踏まえ、市政運営上の総合的な判断に基づき、選択と集中による効果的な財源配分に努める必要がある。
- ・新庁舎建設事業については、本庁舎耐震診断の結果も一定考慮の上、公共施設マネジメントの原則に沿って複合化を検討する必要がある。

5 最終評価

評価	(特記意見)
B	
27年度評価(B)	(課題) 施策マネジメントについては、後期基本計画における新たな指標に基づく定量評価とするなど、更なる定着を図る必要がある。
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	新庁舎建設事業については、公共施設マネジメントの原則に沿って、諸課題の解消、関係部署との調整を図り、慎重かつ丁寧に進めていく必要がある。

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	計画とマネジメントの整備	E28-79	成果活動指標	第4次基本構想・前期基本計画の目標達成率		重点プロジェクト	きずなを結ぶまちづくりプロジェクト		
基本事業	新庁舎の建設	E28-79198	事業概要	目的(何のために)	本庁舎の老朽化、耐震化、バリアフリー対応の問題、第二庁舎の賃貸借の早期解消等、様々な課題を解決するため。				
	主な事業	新庁舎の建設		実施方法(何をするか)	市民参画により新庁舎建設基本計画を検討・策定し、その着実な進捗を図る。(財源の見直し等に係る課題整理を含む。)				
			関連する法令・計画等	新庁舎建設基本構想、新庁舎建設基本計画		担当課	企画政策課		

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	H20-	推進	10,806	市民参画による新庁舎建設基本計画の策定	-	7,679	新庁舎建設基本計画市民検討委員会に基本計画案の策定を諮問し、検討が開始されたが、市長辞任等により中断・期間が延伸されることとなった。	-	B	B	○指標結果は、基本計画の進捗状況を確認していないため把握していない。 ○市長辞任等により検討が中断・期間が延伸された。 ○新庁舎建設に向けた財源計画について検討された。
24年度	20%	↓	5,681	新庁舎の基本設計・実施設計	-	5,454	新庁舎建設基本計画市民検討委員会において基本計画案が検討・策定され、答申を受けた。答申を受け、市の基本計画を策定し、スケジュールを見直した。	-	B	B	○指標結果は、基本計画の進捗状況を確認していないため把握していない。 ○当初スケジュールに比べ、竣工が延伸されることとなった。 ○新庁舎の機能要件の精査を進め、総費用の縮減に努めた。
25年度	40%	↓	0	新庁舎の建設工事	-	0	見直したスケジュールに沿って、新庁舎建設の着実な進捗に向け、資産活用や民間資金活用などあらゆる方策を検討した。	-	B	B	○指標結果は、成果活動指標全件を対象としていないため、全ては把握できていないが、実施した68項目中の達成率は、45.6%であった。 ○当初スケジュールに比べ、竣工が延伸されることとなった。 ○新庁舎建設の着実な進捗に向け、財政上の観点も含め、あらゆる方策を検討した。
26年度	60%	↓	33,199	新庁舎の基本設計	45.0%	0	本庁舎耐震診断の結果を一定考慮の上、財政見直しを含めた総合的な方向性を見定めるため、社会情勢を踏まえたあらゆる方策の検討を継続することとした。	B	B	B	○指標結果は、実施した109項目中、A評価が49件で達成率は45.0%であった。 ○当初スケジュールに比べ、竣工が延伸されることとなった。 ○新庁舎建設に向け、財政上の観点に加え、建設物価等の動向も含め、あらゆる方策を検討した。
27年度	80%	↓	0	社会情勢を踏まえたあらゆる方策の検討	46.2%	0	本庁舎耐震診断を実施し、本庁舎耐震診断結果も一定考慮の上、新庁舎建設等の方向性の検討を見定めるとしてきたが、市長の政策提案に基づき6施設複合化プロジェクト・チームを設置し、施設複合化に向けた検討を行った。	B	B	B	○指標結果は、実施した106項目中、A評価が49件で達成率は46.2%であった。 ○新庁舎建設に向け、財政上の観点に加え、建設物価等の動向も含め、あらゆる方策を検討した。 ○6施設複合化プロジェクト・チームの検討対象施設であり、検討を進めているところである。
評価を踏まえた今後の展開(Action)	○	推進	○展開・課題 6施設複合化プロジェクト・チームの調査、検討結果を踏まえ公共施設マネジメントに沿って今後の事業を進捗させる必要がある。								
		現状維持									
		改善									
		縮小									
		完了・中止									

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	計画とマネジメントの整備	E28-79	成果活動指標	第4次基本構想・前期基本計画の目標達成率			重点プロジェクト		
基本事業	施策マネジメントの確立	E28-79201	事業概要	目的(何のために)	限られた財源の中で、施策や事務事業のPDCAサイクルを通じて、基本計画を効果的・効率的に達成する。				
	主な事業	施策マネジメントの実施		実施方法(何をするか)	重点プロジェクト及び主な事業を対象とし、事業の進捗状況及び成果活動指標の達成状況を通じて評価・改善を行う。				
				関連する法令・計画等	なし		担当課	企画政策課	

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	H20-	試行	0	第4次基本構想・前期基本計画に掲げられる重点プロジェクト・主な事業の適切な実施を図る「施策マネジメント」を試行実施する。	-	0	他市の事例を研究し、三鷹市をモデルとした制度設計を検討していたが、当市にそのモデルを導入するのは時期尚早との判断となり、制度設計を直すこととなった。	-	C	B	○指標結果は、基本計画の進捗状況を確認していないため把握していない。 ○先進市をはじめとする他市の事例を研究し、制度設計を検討したが、試行実施には至らなかった。 ○事業自体に係る具体的経費はない。
24年度	20%	実施	0	試行実施の結果を検証し、改善等を加えた上で、本格実施する。	-	0	他市の事例を研究するとともに、現行の主要指定事業進行管理要綱の改正、中期財政計画及び実施計画との連動、事務事業評価との統合を踏まえた、施策マネジメントの制度設計を検討した。	-	C	B	○指標結果は、基本計画の進捗状況を確認していないため把握していない。 ○前年度からの検討内容を踏まえた上で、現行の各制度との連携を図りつつ、重点プロジェクト・主な事業を評価できる仕組みを検討した。一定の方向性は固まってきたが、庁内合意を得るまでには至らなかった。 ○事業自体に係る具体的経費はない。
25年度	40%	充実	0	・本格実施の結果を踏まえ、有効に仕組みが機能するよう定期的に検証を行う。 ・仕組みの定着や実施意義の啓発を図るため、職員に対する説明会や研修等を実施する。	-	0	平成23年度、24年度実績について、「施策マネジメント評価」を実施した。評価対象は、重点プロジェクトに該当する48施策と68事業であり、施策の最終評価は、A評価13件、B評価28件、C評価7件であった。	-	B	B	○指標結果は、成果活動指標全件を対象としていないため、全ては把握できていないが、実施した68項目中の達成率は、45.6%であった。 ○重点プロジェクトを中心とした評価制度「施策マネジメント」を実施したが、試行実施であったため、全件対象ではなかった。 ○事業自体に係る具体的経費はない。
26年度	60%	↓	0	・25年度実施の結果を踏まえ、有効に仕組みが機能するよう定期的に検証を行う。 ・仕組みの定着や実施意義の啓発を図るため、職員に対する説明会や研修等を実施する。	45.0%	0	平成25年度実績について、「施策マネジメント評価」を事務事業評価を拡大し、実施した。評価対象は、重点プロジェクトに該当する48施策と110事業であり、施策の最終評価は、A評価12件、B評価32件、C評価4件であった。	B	B	B	○指標結果は、実施した109項目中、A評価が49件で達成率は45.0%であった。 ○施策評価の対象は、重点プロジェクトに該当するものであるため、来年度は全件評価対象にするか検討が必要である。 ○事業自体に係る具体的経費はない。
27年度	80%	↓	0	・26年度実施の結果を踏まえ、有効に仕組みが機能するよう定期的に検証を行う。 ・仕組みの定着や実施意義の啓発を図るため、職員に対する説明会や研修等を実施する。	46.2%	0	平成26年度実績について、「施策マネジメント評価」を事務事業評価を拡大し、実施した。評価対象は、重点プロジェクトに該当する82施策と105事業であり、施策の最終評価は、A評価18件、B評価59件、C評価5件であった。	B	B	B	○指標結果は、実施した106項目中、A評価が49件で達成率は46.2%であった。 ○施策評価の対象は、来年度より後期基本計画に当たるため、全件評価対象にするか検討が必要である。 ○事業自体に係る具体的経費はない。
評価を踏まえた今後の展開(Action)	○	推進	○展開 施策マネジメントを通して、長期総合計画を評価する仕組みを確立し、庁内にその意識を啓発し確実な定着を図る。								
		現状維持	○課題								
		改善	主な事業と成果活動指標の不一致など課題が挙げられた点について、後期基本計画では改善を図っていく必要がある。								
		縮小	施策評価及び事務事業評価の評価結果について、後期基本計画に適切に反映をさせていく必要がある。								
		完了・中止									

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	計画とマネジメントの整備	E28-79	成果活動指標	第4次基本構想・前期基本計画の目標達成率			重点プロジェクト
基本事業	諸計画の整備	E28-79200	事業概要	目的(何のために)	第4次基本構想・前期基本計画に基づいて、市の施策を計画的に実施するため、財源的裏付けとして毎年度の予算編成の指針とするため。		
	主な事業	実施計画の策定		実施方法(何をするか)	中期財政計画5年間のうち3か年に実施する主要な事業の事業内容と事業費について、一定の推計条件と各課の積算に基づき試算し、事業年度と事業費を明らかにし、3年間の実施計画を策定する。		
関連する法令・計画等			第4次基本構想・前期基本計画	担当課	企画政策課		

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	H20-	実施	0	前期基本計画に位置付けられている事業で、平成23年度から平成25年度までの3年間の事業内容と事業費について、分野別・年次別に明らかにする。	-	0	中期財政計画に掲載されている44事業のうち、34事業は実施計画に位置付けたが、10事業については、事業スキーム及びコストを見直した上で計画的に事業を進めていくため、事業延伸とした。	-	B	B	○指標結果は、基本計画の進捗状況を確認していないため把握していない。 ○中期財政計画で位置づけている事業のうち23%が延伸となったが、危機的な財政状況を勘案し、必要な事業の財源措置をすることができた。 ○事業自体に係る具体的な経費はない。
24年度	20%	-	0	計画策定年度ではないが、計画事業の進捗を確認する。	-	0	中期財政計画に掲載されている39事業のうち、33事業は実施計画に位置付けたが、6事業については、事業スキーム及びコストを見直した上で計画的に事業を進めていくため、事業延伸とした。	-	B	B	○指標結果は、基本計画の進捗状況を確認していないため把握していない。 ○中期財政計画で位置づけている事業のうち15%が延伸となったが、危機的な財政状況を勘案し、必要な事業の財源措置をすることができた。 ○事業自体に係る具体的な経費はない。
25年度	40%	実施	0	前期基本計画に位置付けられている事業で、平成25年度から平成27年度までの3年間の事業内容と事業費について、分野別・年次別に明らかにする。	-	0	中期財政計画に掲載されている26年度27事業のうち8事業、27年度20事業のうち6事業については、事業スキーム及びコストを見直した上で計画的に事業を進めていくため、事業延伸とした。	-	B	B	○指標結果は、成果活動指標全件を確認していないため、全ては把握できていないが、実施した68項目中の進捗率は、45.6%であった。 ○中期財政計画で位置づけている事業のうち30%が延伸となったが、危機的な財政状況を勘案し、必要な事業の財源措置をすることができた。 ○事業自体に係る具体的な経費はない。
26年度	60%	-	0	引き続き予断を許さない財政状況であることを踏まえ、実施計画(平成27年度分)の見直しを行う。	45.0%	0	中期財政計画に掲載されている27年度20事業のうち7事業については、事業スキーム及びコストを見直した上で計画的に事業を進めていくため事業延伸とし、平成28年度を始期とする後期基本計画の策定の中で再検討することとした。	B	B	B	○指標結果は、実施した109項目中、A評価が49件で達成率は45.0%であった。 ○実施計画(平成25年度～27年度)掲載の事業については、前期基本計画に掲げる施策を効果的・効率的に推進していくために、緊急性、法的な必要性、計画にあるいは進捗状況を勘案して見直しを行い、必要な事業に財源措置を行うことができた。 ○事業自体に係る具体的な経費はない。
27年度	80%	実施	0	計画策定年度ではないが、計画事業の進捗を確認する。	46.2%	0	平成28年度を始期とする後期基本計画及び財政的裏付けとなる中期財政計画を策定した。	B	B	B	○指標結果は、実施した106項目中、A評価が49件で達成率は46.2%であった。 ○実施計画(平成25年度～27年度)掲載の事業については、前期基本計画に掲げる施策を効果的・効率的に推進していくために、緊急性、法的な必要性、計画にあるいは進捗状況を勘案して見直しを行い、必要な事業に財源措置を行うことができた。 ○事業自体に係る具体的な経費はない。
評価を踏まえた今後の展開(Action)		推進	○展開								
	○	現状維持	平成28年度を始期とする後期基本計画策定において、その財政的裏付けとなる中期財政計画(平成28年度～32年度)を策定し、平成28年度以降の主要事業の事業年度等を明らかにした。								
		改善	中期財政計画については、平成28年度の予算編成の指針としたところであるが、平成29年度以降については、実施計画を策定し、予算編成の指針としていく。								
		縮小	○課題								
		完了・中止	後期基本計画で掲げられる主な事業については、計画的な実施が図られるよう、中期財政計画と実施計画との連動を図っていく必要がある。								

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	広域行政の推進	E28-80	総括担当
施策分野	計画的行政	E28	企画政策課
施策の方向性	広域行政を推進し、広域的に取り組むべき行政課題には、関係自治体との協力、連携を図りながら対応を進める。	関連課	
		企画政策課	

2 施策を構成する主な事業の評価（事務事業評価シートより）

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
広域行政サービスのPR	広域行政サービスを知っている市民の割合	指標	-	-	-	A	-
		事業進捗	A	A	A	A	A
		効率性	B	B	B	B	B
		指標					
		事業進捗					
		効率性					
		指標					
		事業進捗					
		効率性					
		指標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)
広域行政サービスのPR	企画・調整に要する経費(一部)	企画政策課	40	316	40	40	40
広域行政サービスのPR	企画・調整に要する経費(一部)	企画政策課	100	100	100	100	100

4 一次評価

・四市共同利用対象施設や学術・文化・産業ネットワーク多摩の事業を周知してきた。また、ごみ処理の広域化に伴い、日野市、国分寺市及び小金井市でごみ処理施設の設置及び運営を共同で行うことを目的とした一部事務組合「浅川清流環境組合」を平成27年7月1日に設立した。引き続き、関係自治体などと協力・連携を図りながら、さらに広域行政を推進していく。

・複数課において広域行政を実施しているが、それらを集約し評価する場がなく、総合的な見直しをしづらい状況にある。

5 最終評価

評価	(特記意見)
B	
27年度評価(B)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	浅川清流環境組合や四市共同利用対象施設、学術・文化・産業ネットワーク多摩以外の事業についても、広域行政全体として把握する必要がある。

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	広域行政の推進	E28-80	成果活動指標	広域行政サービスの内容を知っている市民の割合		重点プロジェクト	
基本事業	関係自治体との連携	E28-80202	事業概要	目的(何のために)	生活圏の拡大に対応し、また、事業の効果・効率・実現性及び市民の利便性を高める。		
	実施方法(何をするか)			四市行政連絡協議会での調査・研究活動、学術・文化・産業ネットワーク多摩の加盟自治体である大学、行政、企業等と協力して、調査研究活動等を行う。			
	主な事業	広域行政サービスのPR	関連する法令・計画等			担当課	企画政策課

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)			実施(Do)			評価(Check)				
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	-	推進	140	四市行政連絡協議会での調査・研究活動、学術・文化・産業ネットワーク多摩の加盟自治体である大学、行政、企業等と協力して、調査研究活動等を行う。	-	140	四市の相互利用可能な施設を「わたしの便利帳」に掲載した。学術・文化・産業ネットワーク多摩主催の環境教育イベント等について市報に掲載するとともに、小中学校にチラシを配布した。	-	A	B	○武蔵野市、三鷹市、西東京市の図書館(四市共同利用対象施設)の小金井市民の登録者数は12,976人であった。 ○指標については調査を実施していないため把握できていない。 ○多摩・武蔵野検定に648人からの申込があった。 ○体験型環境教育プロジェクト「それいけ！たまレンジャー」参加者は82人であった。 ○会費規程等で負担金が決まっているため、節減の余地がない。
24年度	12.5%	↓	615	四市行政連絡協議会での調査・研究活動、学術・文化・産業ネットワーク多摩の加盟自治体である大学、行政、企業等と協力して、調査研究活動等を行う。	-	416	四市の相互利用可能な施設を「わたしの便利帳」に掲載した。学術・文化・産業ネットワーク多摩のイベント等について市報に掲載するとともに、小中学校にチラシを配布した。四市公共施設利用ガイドマップを作成した。	-	A	B	○武蔵野市、三鷹市、西東京市の図書館(四市共同利用対象施設)の小金井市民の登録者数は15,120人であった。 ○指標については調査を実施していないため把握できていない。 ○多摩・武蔵野検定に264人からの申込があった。 ○体験型環境教育プロジェクト「それいけ！たまレンジャー」参加者は63人であった。 ○会費規程等で負担金が決まっているため、節減の余地がない。 四市公共施設利用ガイドマップは四市合同で作成しているため市単独での節減はしていない。
25年度	25.0%	↓	140	四市行政連絡協議会での調査・研究活動、学術・文化・産業ネットワーク多摩の加盟自治体である大学、行政、企業等と協力して、調査研究活動等を行う。	-	140	四市の相互利用可能な施設を「わたしの便利帳」に掲載した。学術・文化・産業ネットワーク多摩のイベント等について市報に掲載するとともに、小中学校にチラシを配布した。職員が多摩地域の広域的な課題について学んだり、他自治体と交流することができた。	-	A	B	○武蔵野市、三鷹市、西東京市の図書館(四市共同利用対象施設)の小金井市民の登録者数は16,958人であった。 ○指標については調査を実施していないため把握できていない。 ○多摩・武蔵野検定に115人からの申込があった。 ○体験型環境教育プロジェクト「それいけ！たまレンジャー」参加者は76人であった。 ○会費規程等で負担金が決まっているため、節減の余地がない。
26年度	37.5%	↓	140	四市行政連絡協議会での調査・研究活動、学術・文化・産業ネットワーク多摩の加盟自治体である大学、行政、企業等と協力して、調査研究活動等を行う。	47.5%	140	四市の相互利用可能な施設を「わたしの便利帳」に掲載した。学術・文化・産業ネットワーク多摩のイベント等について市報に掲載するとともに、小中学校にチラシを配布した。職員が多摩地域の広域的な課題について学んだり、他自治体と交流することができた。	A	A	B	○武蔵野市、三鷹市、西東京市の図書館(四市共同利用対象施設)の小金井市民の登録者数は18,177人であった。 ○指標については目標を達成したためA評価とした。 ○多摩・武蔵野検定に74人からの申込があった。 ○体験型環境教育プロジェクト「それいけ！たまレンジャー」参加者は64人であった。 ○会費規程等で負担金が決まっているため、節減の余地がない。
27年度	50.0%	↓	140	四市行政連絡協議会での調査・研究活動、学術・文化・産業ネットワーク多摩の加盟自治体である大学、行政、企業等と協力して、調査研究活動等を行う。	-	140	四市の相互利用可能な施設を「わたしの便利帳」に掲載した。学術・文化・産業ネットワーク多摩のイベント等について市報に掲載するとともに、小中学校にチラシを配布した。職員が多摩地域の広域的な課題について学んだり、他自治体と交流することができた。	-	A	B	○武蔵野市、三鷹市、西東京市の図書館(四市共同利用対象施設)の小金井市民の登録者数は20,465人であった。 ○指標については調査を実施していないため把握できていない。 ○多摩・武蔵野検定に239人からの申込があった。 ○会費規程等で負担金が決まっているため、節減の余地がない。
評価を踏まえた今後の展開(Action)	○	推進	○展開 引き続き、関係自治体などと協力・連携を図りながら、さらに広域行政を推進する。								
		現状維持									
		改善	○課題 複数課において広域行政を実施しているが、それらを集約し評価する場がなく、総合的な見直しをしづらい状況にある。								
		縮小									
		完了・中止									

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	安定した財政運営の確立	E29-81	総括担当
施策分野	財政・財務	E29	企画政策課
施策の方向性	持続可能な財政基盤を確立し、財政・財務の更なる健全化・効率化を図るために、長期的展望に立った計画的かつ効果的、効率的な財政運営を推進する。	関連課	
		企画政策課	

2 施策を構成する主な事業の評価（事務事業評価シートより）

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
中期財政計画に基づく財政運営の推進	経常収支比率	指 標	B	B	B	B	B
		事業進捗	B	B	B	B	B
		効率性	B	B	B	B	B
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)
中期財政計画に基づく財政運営の推進	-	企画政策課	0	0	0	0	0

4 一次評価

<ul style="list-style-type: none"> 安定した財政運営を確立するために、中期財政計画に基づいて予算編成の指針となる実施計画を策定し、事業の選択と集中を行い必要な財源確保に努めているが、指標である経常収支比率の達成には至っていない。 持続可能な財政基盤を確立していくために、中期財政計画に基づく計画的かつ着実な事業の推進を図り、予算編成過程、予算執行に当たっても必要な財源の確保、基金の積立て、経常経費等の縮減に努める必要がある。
--

5 最終評価

評価	(特記意見)
B	
27年度評価(B)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	計画的で着実な事業の推進ができる中期財政計画を策定し、その中で必要な財源の確保や基金の積立てを図るとともに、経常経費の削減等を行っていく必要がある。また、公会計制度・財政健全化法に基づく、連結財務書類・財政指標により、企業会計的手法を取り入れた財務情報の有効活用を図り、連結対象団体も含めた健全な財政運営に努められたい。

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	安定した財政運営の確立	E29-81	成果活動指標	経常収支比率	重点プロジェクト	
基本事業	中長期的展望に立った財政運営の推進	E29-81203	事業概要	目的(何のために)	安定した財政運営を確立するため。	
	主な事業	中期財政計画に基づく財政運営の推進		実施方法(何をするか)	中長期的展望に立って中期財政計画に基づいた財政運営を推進し、必要な財源の確保や基金の積立てを図る。	
				関連する法令・計画等	なし	担当課 企画政策課

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	96.5%	推進	0	平成22年度に策定した中期財政計画に基づき、3年間(H23～H25)の実施計画を策定し、事業の選択と集中を行う。	97.0%	0	中期財政計画を踏まえて、3年間の当面する課題に対応した主な事業に係る事業年度を明らかにした予算編成の指針となる実施計画(H23～H25)を策定し、事業の選択と集中を行った。	B	B	B	○中期財政計画に基づいて、実施計画を策定し、緊急性や法的な必要性、計画にあるいは進捗状況から判断して実施せざるを得ないものなどを総合的に勘案の上実施することし、事業の選択と集中を行い必要な財源確保を図ったが、指標の達成はできなかった。 ○中期財政計画及び実施計画を予算編成の指針として財政運営を行っている。 ○事業自体に係る具体的な経費はない。
24年度	94.0%	↓	0	財政状況に応じて、適宜、実施計画を見直し、事業の選択と集中、不断の見直しを行う。	99.0%	0	予算を許さない財政状況を踏まえ、更なる選択と集中を行うため、平成25年度分において実施計画の見直しを行った。	B	B	B	○中期財政計画に基づいて、実施計画を策定し、緊急性や法的な必要性、計画にあるいは進捗状況から判断して実施せざるを得ないものなどを総合的に勘案の上実施することし、事業の選択と集中を行い必要な財源確保を図ったが、指標の達成はできなかった。 ○中期財政計画及び実施計画を予算編成の指針として財政運営を行っている。 ○事業自体に係る具体的な経費はない。
25年度	92.0%	↓	0	中期財政計画に基づき、3年間(H25～H27)の実施計画を策定し、事業の選択と集中を行う。	96.7%	0	中期財政計画を踏まえて、3年間の当面する課題に対応した主な事業に係る事業年度を明らかにした予算編成の指針となる実施計画(H25～H27)を策定し、事業の選択と集中を行った。	B	B	B	○中期財政計画に基づいて、実施計画を策定し、緊急性や法的な必要性、計画にあるいは進捗状況から判断して実施せざるを得ないものなどを総合的に勘案の上実施することし、事業の選択と集中を行い必要な財源確保を図ったが、指標の達成はできなかった。 ○中期財政計画及び実施計画を予算編成の指針として財政運営を行っている。 ○事業自体に係る具体的な経費はない。
26年度	90.0%	↓	0	財政状況に応じて、適宜、実施計画を見直し、事業の選択と集中、不断の見直しを行う。	94.5%	0	予算を許さない財政状況を踏まえ、更なる選択と集中を行うため、平成27年度分において実施計画の見直しを行った。	B	B	B	○中期財政計画に基づいて、実施計画を策定し、緊急性や法的な必要性、計画にあるいは進捗状況から判断して実施せざるを得ないものなどを総合的に勘案の上実施することし、事業の選択と集中を行い必要な財源確保を図ったが、指標の達成はできなかった。 ○中期財政計画及び実施計画を予算編成の指針として財政運営を行っている。 ○事業自体に係る具体的な経費はない。
27年度	80%台後半	↓	0	財政状況に応じて、適宜、実施計画を見直し、事業の選択と集中、不断の見直しを行う。	90.8%	0	後期基本計画に基づいて施策を計画的に実施するため、中期財政計画(H28～H32)を策定した。	B	B	B	○中期財政計画に基づいて、実施計画を策定し、緊急性や法的な必要性、計画にあるいは進捗状況から判断して実施せざるを得ないものなどを総合的に勘案の上実施することし、事業の選択と集中を行い必要な財源確保を図ったが、指標の達成はできなかった。 ○中期財政計画及び実施計画を予算編成の指針として財政運営を行っている。 ○事業自体に係る具体的な経費はない。
評価を踏まえた今後の展開(Action)		推進	○展開/課題	中期財政計画は、後期基本計画に基づいて施策を計画的に実施するための財政的裏付けと主要な事業に係る事業年度を明らかにしたものであり、その中で必要な財源の確保や基金の積立においても示している。当該計画に基づいて予算編成の指針となる実施計画を策定するとともに、事業の選択と集中を行うこと等により、安定した財政運営を確立する必要がある。 当該計画に示されている事業については、実施計画で毎年見直しを行って事業の選択と集中を図りつつ、効果的・効率的な事業の実施を図っているところであるが、延伸等の事業も数多くあり、計画のかつ着実な事業の推進が課題である。 平成28年度以降については、中期財政計画を踏まえ、3年間の当面する課題に対応した主な事業に係る事業年度を明らかにした予算編成の指針となる実施計画(H28～H30)を策定し、事業の選択と集中を行う。							
		現状維持									
	○	改善									
		縮小									
		完了・中止									

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	歳入の安定	E29-82	総括担当
施策分野	財政・財務	E29	納税課
施策の方向性	税収構造の改善、担税力の誘引など、自主財源の拡充と共に滞納額に係る収納率向上に努め、税財政制度の改善を国や東京都へ引続き働きかけていきます。	関連課	
		納税課	

2 施策を構成する主な事業の評価 (事務事業評価シートより)

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
徴収体制強化などの実施	市税収納率の向上	指標	C	C	B	A	A
		事業進捗	C	B	A	A	A
		効率性	B	B	B	B	B
		指標					
		事業進捗					
		効率性					
		指標					
		事業進捗					
		効率性					
		指標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)
徴収体制強化などの実施	収納事務に要する経費	納税課	15,730	14,857	22,822	21,578	22,018

4 一次評価

- ・成果活動指標に対して前年を上回り、市税収納率・国民健康保険税収納率ともに改善した。
- ・税保統合により、進捗管理の強化、滞納整理を行った。また、封筒や帳票などの共通化を図っている。
- ・また、前年に比べ市税及び国民健康保険税の収納額は増加し、未収入額も圧縮した。

5 最終評価

評価	(特記意見)
A	税保統合により進捗管理の強化や滞納整理など、様々な取組により市税収納率は高い水準を維持している。
27年度評価(B)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	今後も円滑に業務を進め、市民の利便性に寄与するとともに、更なる収納率向上及び徴税コスト削減に取り組む必要がある。

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	歳入の安定	E29-82	成果活動指標	市税収納率の向上	重点プロジェクト		
基本事業	自主財源の拡充	E29-82204	事業概要	目的(何のために)	歳入の安定を図るため		
	主な事業	徴収体制強化などの実施		実施方法(何をするか)	徴収体制強化などを実施する。		
				関連する法令・計画等	地方税法、国税徴収法	担当課	納税課

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)				評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明	
23年度	95.9	随時	18,100	<ul style="list-style-type: none"> 現年度催告の早期対応 タイヤロックの検討 口座振替加入促進ポスターのカラー化 	95.2%	15,730	<ul style="list-style-type: none"> 現年度の電話催告を早い時期から実施した。 タイヤロックの実施 口座加入促進ポスターのカラー化 	C	C	B	<ul style="list-style-type: none"> 成果活動指標はこれまでの下落傾向を止めたが、未だ目標を大きく下回っている。また、未収入額の増加は止められていない。 各種催告等の実績を踏まえた、効果的な滞納整理を進められていない。 	
24年度	95.9%	↓	16,314	<ul style="list-style-type: none"> 催告等の効果検証 現年度分の催告強化(電話催告等) 軽自動車税のコンビニ納付 	95.4%	14,857	<ul style="list-style-type: none"> 現年度分の催告書見直し、電話催告の早期化及び回数増、差置臨戸の実施 軽自動車税のコンビニ納付 	C	B	B	<ul style="list-style-type: none"> 成果活動指標は一定改善したが、未だ目標を大きく下回っている。未収入額は6年振りに減少させた。 現年度分催告等、効果を検証しつつ催告を効果的効率的に強化し、収納率改善に繋げることができた。 軽自動車税のコンビニ納付も計画どおり導入済 	
25年度	95.9%	↓	25,344	<ul style="list-style-type: none"> 進捗管理の強化 現年度分の催告強化(電話催告等) 口座振替加入促進キャンペーン 市都民税(普徴)及び固定資産税・都市計画税のコンビニ納付 	95.8%	22,822	<ul style="list-style-type: none"> 高額案件ヒアリングの強化 税務担当の応援体制による早期電話しようよう、後追い葉書の導入、電話催告の徹底 口座振替加入促進の実施(新規申込24%増) 市都民税(普徴)等のコンビニ納付 	B	A	B	<ul style="list-style-type: none"> 成果活動指標は、目標まであと一歩のところまで改善した。 現年度分重視の滞納整理により、未収入額を圧縮するとともに、マネジメント強化による高額案件の解決、口座振替の新規申込者の大幅増等を実現した。 市都民税(普徴)等のコンビニ納付も計画どおり導入済 	
26年度	95.9%	↓	23,466	<ul style="list-style-type: none"> 進捗管理の強化(ヒアリング等) チーム制、非常勤嘱託職員1名増員、都への職員派遣、都からの職員派遣受入れ 捜索、不動産公売の検討 口座振替受付システムの導入及び口座振替加入促進キャンペーン 	97.1%	21,578	<ul style="list-style-type: none"> 納税係長による進捗管理の強化 チーム制導入、非常勤嘱託職員1名増員、都への職員派遣、都からの職員派遣受入 捜索10回、タイヤロック1回を実施。不動産公売は公告まで実施 口座振替受付システムの導入及び口座振替加入促進キャンペーン 	A	A	B	<ul style="list-style-type: none"> 成果活動指標に対して指標結果は1年前倒しで大幅に上回り、市税収納率は多摩26市で13位まで改善し、伸び率は1位となった。 滞納繰越分重視の滞納整理により、未収入額を大幅に圧縮するとともに、東京都主税局職員派遣受入等による高額案件の完結、口座振替の新規申込者の大幅増等を実現した。 	
27年度	95.9%	↓	22,945	<ul style="list-style-type: none"> 税保統合(国保税係徴収担当の納税課への移管) 高額班の設置、捜索・タイヤロック・不動産公売の実施 	98.1%	22,018	<ul style="list-style-type: none"> 税保統合に伴うスケールメリットを生かした市税及び国民健康保険税の滞納処分強化 高額班を設置し、捜索を引き続き実施 	A	A	B	<ul style="list-style-type: none"> 成果活動指標に対して結果は挑戦目標を上回り、市税、国民健康保険税の滞納繰越分は目標を上回った。 滞納処分(捜索なども含む)により、未収入額を大幅に圧縮するとともに、税保統合に伴い国民健康保険税の滞納繰越についても大幅な改善を実現した。 	
評価を踏まえた今後の展開(Action)	○	推進	○展開/課題									
		現状維持	平成28年度は、市税は、現年度分99.6%・滞納繰越分45.0%、国民健康保険税は現年度分94.5%、滞納繰越分40.0%を収納率の挑戦目標として取組を進め、滞納繰越分の圧縮を目指す。									
		改善	また、税保統合によるスケールメリットを生かして、電話催告強化、滞納処分強化等を行う。(平成27年度決算 市税現年度99.5%、滞納繰越48.2%、国保現年度94.0%、滞納繰越39.0%)									
		縮小	平成28年度には、現年度分の早期対策による収納率の維持向上及び進行管理の推進をする。									
	完了・中止		課題は、現年度分対策の強化・徴収コスト削減・口座振替率の向上などの取組を実施していけるよう研究をしていく。									

施策評価シート

1 施策の基本情報

施策名	歳出の適正化	E29-83	総括担当
施策分野	財政・財務	E29	企画政策課
施策の方向性	長期的展望に立った計画的かつ効果的、効率的な財政運営を推進し、人件費などの経常経費の削減や受益者負担の明確化・適正化を図っていく。	関連課	
		企画政策課	

2 施策を構成する主な事業の評価 (事務事業評価シートより)

事業名	成果活動指標	評価					
			H23	H24	H25	H26	H27
職員数の削減	人件費比率の適正化	指 標	A	B	B	B	B
		事業進捗	B	B	A	B	A
		効率性	A	A	A	A	A
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					
		指 標					
		事業進捗					
		効率性					

3 施策を構成する主な事業の事業費

(単位:千円)

事業名	予算名称	担当課	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)	H27 (決算)

4 一次評価

- ・平成22年度と比較すると、平成27年度現在54名の職員が削減されているが、当初の計画72名までは至っていない。
- ・一定の職員数が削減された結果、職員の人件費削減が図られている。

5 最終評価

評価	(特記意見)
B	
27年度評価(B)	(課題)
A・・・推進 B・・・一部課題あり C・・・課題あり	歳入については集会施設4会館の有料化、がん検診費用の一部有料化やネーミングライツの導入により新たな財源確保を図るなど取組を進めているが、職員の削減については、毎年、着実に人員を削減してきているものの、当初の計画の数値までは至っていない。今後も業務の見直し等を図り、引き続き職員数の削減を行う必要がある。

事務事業評価シート

【基本情報】

施策	歳出の適正化	E29-83	成果活動指標	人件費比率の適正化	重点プロジェクト	
基本事業	財政執行の適正化	E29-83208	事業概要	目的(何のために)	財政の健全化を図る。	
	主な事業	職員数の削減		実施方法(何をするか)	職員数の適正化を図る。	
				関連する法令・計画等	第3次行財政改革大綱	担当課

【「主な事業」に対する評価等】

	計画(Plan)				実施(Do)			評価(Check)			
	成果活動指標	事業進捗	予算額(千円)	具体的取組内容	指標結果	決算額(千円)	実施経過・結果	指標	事業進捗	効率性	評価の説明
23年度	22.0%	26	0	第3次行財政改革大綱に掲載されている実施項目の進捗を図ることにより、職員数の削減に努める。	16.9%	0	第3次行財政改革大綱に掲載されている実施項目の進捗を図った結果、21名の職員が減少した。	A	B	A	○指標について、指標結果が成果活動指標を上回ったため、「A」評価とした。 ○事業進捗について、削減予定人数である26名に満たなかったため、「B」評価とした。 ○効率性について、職員が一人削減されると800万前後の人件費が削減されるため、「A」評価とした。
24年度	26市平均以下	17	0	第3次行財政改革大綱に掲載されている実施項目の進捗を図ることにより、職員数の削減に努める。	18.6%	0	第3次行財政改革大綱に掲載されている実施項目の進捗を図った結果、3名の職員が減少した。	B	B	A	○指標について、指標結果が成果活動指標を下回ったため、「B」評価とした。 ○事業進捗について、削減予定人数である17名に満たなかったため、「B」評価とした。 ○効率性について、職員が一人削減されると800万前後の人件費が削減されるため、「A」評価とした。
25年度	26市平均以下	12	0	第3次行財政改革大綱に掲載されている実施項目の進捗を図ることにより、職員数の削減に努める。	16.6%	0	第3次行財政改革大綱に掲載されている実施項目の進捗を図った結果、19名の職員が減少した。	B	A	A	○指標について、指標結果が成果活動指標を下回ったため、「B」評価とした。 ○事業進捗について、削減予定人数である12名を上回ったため、「A」評価とした。 ○効率性について、職員が一人削減されると800万前後の人件費が削減されるため、「A」評価とした。
26年度	26市平均以下	16	0	第3次行財政改革大綱に掲載されている実施項目の進捗を図ることにより、職員数の削減に努める。	16.6%	0	第3次行財政改革大綱に掲載されている実施項目の進捗を図った結果、10名の職員が減少した。	B	B	A	○指標について、指標結果が成果活動指標を下回ったため、「B」評価とした。 ○事業進捗について、削減予定人数である16名に満たなかったため、「B」評価とした。 ○効率性について、職員が一人削減されると800万前後の人件費が削減されるため、「A」評価とした。
27年度	26市平均以下	1	0	第3次行財政改革大綱に掲載されている実施項目の進捗を図ることにより、職員数の削減に努める。	15.3%	0	第3次行財政改革大綱に掲載されている実施項目の進捗を図った結果、1名の職員が減少した。	B	A	A	○指標について、成果結果の数値がまだ判明していないため、「B」評価とした。 ○事業進捗について、削減予定人数である1名と同数であったため、「A」評価とした。 ○効率性について、職員が一人削減されると800万前後の人件費が削減されるため、「A」評価とした。
評価を踏まえた今後の展開(Action)		推進	○展開 計画期間が終了している第3次行財政改革大綱に代わる新たな行財政改革の方向性を示していく。その中で、職員人員計画を定め、職員数の減員を進めていく。								
		現状維持	○課題 職員の減員につながる具体的実施項目案の設定が課題である。								
		改善									
		縮小									
		完了・中止									